

令和7年度老人保健健康増進等事業
難聴高齢者の早期発見・早期対応等の手引きを活用した
市町村での円滑な事業実施に向けての調査研究事業
事業報告書

令和8年3月
PwC コンサルティング合同会社

事業概要

■事業背景・目的

難聴になると、耳が聞こえづらくなるだけでなく、認知機能にも影響を与える可能性があることが指摘されており、特に加齢性難聴は本人が気づかないうちに進行し、適切な支援や受診に繋がりにくいことが懸念されており、早期発見・早期介入が重要となる。このため、難聴高齢者の早期発見と適切な介入に向けた仕組みの構築が求められている。

自治体等による難聴の早期発見や早期介入に関する取組を推進するため、令和5年度「難聴高齢者の早期発見・早期介入等に向けた関係者の連携に関する調査研究事業」及び令和6年度「難聴高齢者の早期発見・早期対応等に向けた手引きの活用に関する調査研究事業」では、先進的な取組を行っている自治体へのヒアリング調査や複数の自治体によるモデル事業を行うことで効果的な実施体制や手法について研究し、「難聴高齢者の早期発見・早期介入等に向けた取組実施のための手引き」（以下、「手引き」という。）を作成及び改訂した。

自治体による取組をさらに拡大させ、また、より効果的な体制や手法による実施を促進させるため、自治体における外部の関係機関や専門職等との連携を進めるための仕組みづくりや、自治体の担当職員のスキルアップを図る必要がある。そこで今年度は、自治体による効果的な事業実施をより一層推し進めることを目的とし、引き続き手引きを活用したモデル事業を行ったほか、自治体の担当職員向けの研修会や過去のモデル自治体による実践報告会を行うこととした。

■本事業概要

上記目的を実現するため、昨年度と同様、地域の通いの場や自治体が主催する健康づくりのイベント等（以下、「通いの場等」という。）の住民が集まる場において、聞こえや難聴に関する普及啓発や、難聴の疑いがある住民の早期発見及び医療機関の受診または言語聴覚士等の専門職への相談を勧奨するモデル事業を実施した。

また、自治体の担当職員のスキルアップを図るため、自治体職員を対象として、手引きに関する説明や取組を実施すべき理由等について説明する研修会及びこれまでのモデル事業協力自治体による事例発表を行う実践報告会を行った。

その後、上記モデル事業及び自治体職員向け質問紙調査をもとに、有識者等により組織する検討委員会において課題分析等を行い、手引きの改訂を行うとともに調査結果を本報告書に取りまとめた。

目次

事業概要.....	
■事業背景・目的.....	
■本事業概要.....	
目次.....	
1. 研究調査概要.....	1
(1) 背景.....	1
(2) 目的.....	1
(3) 事業概要.....	1
(4) 検討委員会.....	3
2. 自治体職員向け研修会の実施.....	4
(1) 研修会実施概要.....	4
(2) 参加者アンケートの結果.....	4
3. 自治体職員向け実践報告会の実施.....	10
(1) 実践報告会実施概要.....	10
(2) 参加者アンケートの結果.....	10
4. 手引きを活用したモデル事業の実施.....	15
(1) モデル事業の実施概要.....	15
(2) モデル事業参加者へのアンケートによる効果測定.....	17
(3) モデル自治体職員への質問紙調査.....	28
5. まとめ.....	36

※ 本報告書内の調査結果について、原則として小数点第2位を四捨五入して記載しているため、一部結果においては各項目の割合を合計しても100%にならないことについて、予めご承知おきください。

1. 研究調査概要

本章では、本調査研究の背景と目的、目的を達成するための方法について記載する。

(1) 背景

難聴になると、耳が聞こえづらくなるだけでなく、認知機能にも影響を与える可能性があることが指摘されており、特に加齢性難聴は本人が気づかないうちに進行し、適切な支援や受診に繋がりにくいことが懸念されており、早期発見・早期介入が重要となる。このため、難聴高齢者の早期発見と適切な介入に向けた仕組みの構築が求められている。

こうした自治体による取組を拡大させるため、令和5年度及び令和6年度事業では、先進自治体の事例をもとに効果的な手法を研究し、これから着手する自治体にとって必要と思われる取組の手順や事例を示した手引きを作成した。

今後は、自治体における外部の関係機関や専門職等との連携を進めるための仕組みづくりや自治体の担当職員のスキルアップを図ることで、取組を開始する自治体を増やすほか、既に取組を行っている自治体では取組をより効果的なものにしていく必要がある。

(2) 目的

本事業では前述の背景から、次のことを目的として事業を実施した。

- ① 引き続きモデル事業を実施することで、手引きの実効性を検証すること
- ② 自治体職員向けの勉強会を行うことで、自治体による効果的な事業実施をより一層押し進めること

(3) 事業概要

① 本事業で実施した取組

以上の目的を達成するために、本事業では自治体職員向けの研修会及び実践報告会、モデル事業を実施した。

図表1 本事業で実施した取組の概要

	目的	概要
自治体職員向け研修会	・手引きや難聴高齢者に係る取組の必要性を自治体に広く周知すること	・検討委員4名を講師とし、難聴高齢者に係る取組の必要性や実際の事例について説明・紹介する
自治体職員向け実践報告会	・自治体における実際の事例を紹介することで、未実施自治体の取組着手の参考としてもらうこと	・過去にモデル事業に参加した4自治体が実際の事例を紹介する
モデル事業	・手引きの実効性を検証すること	・手引きを基にモデル事業を実施し、手引きの掲載内容の妥当性及び事業実施の効果について引き続き検証する

② 事業経過

本事業は令和7年6月13日に事業の内示を受け、令和8年3月31日まで、次の経過で事業を実施した。

図表2 事業経過

時期	事業実施状況			
	全体	研修会	実践報告会	モデル事業
令和7年 6月				
7月				
8月				↑ モデル事業 実施概要検討 ↓
9月	★第1回 委員会	↑ プログラムの検討 ↓		↑ モデル自治体の募集 ↓
10月		↑ 講師陣による 説明資料作成 ↓	↑	↑ 各モデル自治体での 実施内容調整 ↓
11月			↑ 発表自治体の検討 自治体への打診 ↓	↑ モデル事業実施 ↓
12月		↑ ★研修会実施 参加者アンケート 結果のとりまとめ ↓	↑ ↓	
令和8年 1月			↑ 発表自治体による 資料作成 ↓	
2月			↑ ★実践報告会実施 参加者アンケート 結果のとりまとめ ↓	↑ 結果のとりまとめ ↓
3月	↑ ★第2回 委員会 ↓	↑ 事業報告書作成 ↓	↑ ↓	↑ ↓

(4) 検討委員会

事業趣旨を踏まえた医療関係者、学識者、補聴器技能者及び自治体関係者等の有識者 10 名で構成する検討委員会を組成し、全 2 回の検討会を実施した。

① 検討委員会委員

検討委員会委員は次のとおりである。なお、座長には内田氏が就任した。

図表 3 検討委員一覧

氏名	所属	備考
麻生 伸	みみはなのど・あそうクリニック 院長	日本臨床耳鼻咽喉科医会推薦
稲垣 洋三	稲垣耳鼻咽喉科医院 院長	
植田 拓也	東京都健康長寿医療センター研究所 東京都介護予防・フレイル予防推進支援センター 副センター長	
内田 育恵	愛知医科大学 教授	座長
格和 佳那子	さくら市 高齢課 地域包括ケア推進係	
假谷 伸	川崎医科大学 教授	
黒羽 真美	日本言語聴覚士協会 副会長	日本言語聴覚士協会推薦
坂本 泰三	日本医師会 常任理事	日本医師会推薦
杉内 智子	杉内医院 院長	日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会推薦
高田 亜奈	遠別町 福祉課 包括支援係	

(五十音順、敬称略)

本事業を実施した事務局は下記のとおりである。

図表 4 事務局

氏名	所属
東海林 崇	PwC コンサルティング合同会社 公共事業部 ディレクター
大瀬 千紗	PwC コンサルティング合同会社 公共事業部 マネージャー
内海 裕子	PwC コンサルティング合同会社 公共事業部 シニアアソシエイト
杉本 美佳	PwC コンサルティング合同会社 公共事業部 アソシエイト

② 検討委員会開催状況

検討委員会は全 2 回実施し、オンライン開催とした。

図表 5 検討委員会 会議経過

日時	検討事項
第 1 回 令和 7 年 9 月 30 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業概要の確認 ・ 研修会及び実践報告会プログラムの検討
第 2 回 令和 8 年 3 月 12 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ モデル事業の実施報告 ・ 研修会及び実践報告会の実施報告

2. 自治体職員向け研修会の実施

本章では、自治体向けに実施した研修会の内容及び参加者アンケートの結果について記載する。

(1) 研修会実施概要

手引きや難聴高齢者に係る取組の必要性を自治体に広く周知することを目的として、自治体職員を対象に研修会を実施した。

図表6 研修会概要

実施日時	令和7年12月10日(水)15:00~17:00
実施方法	Zoom Meetingによるオンライン実施
対象者	市町村の高齢者支援担当課、健康政策担当課、障害福祉担当課等
周知方法	厚生労働省から各自治体へ開催案内を发出 (開催案内にZoomURLを記載していたため、飛び入り参加も可能とした)
参加者数	・事前申込数:323 ・当日の最大接続アカウント数:366(事務局、厚生労働省、講師を含む)
プログラム及び話者	・1. 取組を実施する背景(30分) : 内田座長 ・2. 手引きの紹介(15分) : 事務局 内海 ・3. 専門職の役割-補聴器相談医(15分): 内田座長 ・4. 専門職の役割-言語聴覚士(15分) : 黒羽委員 ・5. 事例紹介-栃木県さくら市(20分) : 格和委員 ・6. 事例紹介-北海道遠別町(20分) : 高田委員
効果測定	以下の内容について、参加者へのアンケートを実施 ・高齢者福祉に関するこれまでの業務経験年数 ・現在またはこれまでに自治体で行っている高齢者の難聴に関する取組 ・研修会の内容を受け、所属する自治体の取組について感じたこと ・会全体及び各プログラムについて参考になったかどうか

(2) 参加者アンケートの結果

① 回答者数及び回答者の高齢者福祉に関するこれまでの業務経験年数

当日の最大接続アカウント数は366(事務局、厚生労働省、発表者を含む)で、そのうち211人によるアンケート回答があった。

回答者の高齢者福祉に関するこれまでの業務経験年数は、5年以上の者が最も多かった。

図表7 高齢者福祉に関するこれまでの業務経験年数

回答	件数	割合(%)
1年未満	53	25.1%
1年以上3年未満	61	28.9%
3年以上5年未満	27	12.8%
5年以上	70	33.2%
合計	211	100.0%

② 高齢者の難聴についてこれまでに自治体で実施している取組

約7割の自治体は難聴に係る何らかの取組を実施しており、取組の内容としては、「聞こえに関する講話や相談会の開催」を行っている自治体が31.8%と最も多く、次いで「窓口での聴力補助スピーカー等の導入」を行っている自治体が28.0%であった。「その他」の回答では、「ホームページでの聞こえのチェックリストの公開」、「イベントの実施やリーフレット配布による普及啓発」、「言語聴覚士の地域への通いの場への派遣」等が挙げられた。

図表8 実施している取組（複数回答可）

回答	件数	割合(%)
聞こえに関する講話や相談会の開催	67	31.8%
窓口での聴力補助スピーカー等の導入	59	28.0%
補聴器購入費用の助成	50	23.7%
アプリやチェックリストを使った聞こえチェックの実施	36	17.1%
聞こえに関する取組への住民のニーズの把握（アンケート調査や地域の民生委員や地域包括支援センター等からの聴き取り等）	24	11.4%
その他	21	10.0%
現在またはこれまでに上記の取組は行っていない	63	29.9%

③ 研修会の内容を受けて感じたこと

研修会の内容を受けて感じたことで、「あまり費用をかけずに取組を行うことができることを知れて、参考になった」が65.4%と最も多く、次いで「専門職がいなくても取組を行うことができることを知れて、参考になった」が47.4%と、金銭的・人的な資源が少なくても取組が実施できることを知ってもらうことができた。

「その他」の回答では、「連携先として言語聴覚士会は想定していたが、補聴器相談医をあまり理解できていなかったため、知れてよかった」、「必要性は感じているが、拡大はすぐには難しいと感じた」等が挙げられた。

図表9 研修会の内容を受けて感じたこと（複数回答可）

回答	件数	割合(%)
あまり費用をかけずに取組を行うことができることを知れて、参考になった	138	65.4%
専門職がいなくても取組を行うことができることを知れて、参考になった	100	47.4%
新しい取組を検討してみようと思った	73	34.6%
いま行っている取組を拡大したり、新たな工夫をしてみようと思った	72	34.1%
その他	9	4.3%
話を聞いても、自分の自治体での取組実施は難しいと感じた	5	2.4%

④ 研修会全体についての感想

研修会全体の感想について、無回答を除く全員が「非常に参考になった」または「まあまあ参考になった」と回答した。

図表10 研修会全体について、参考になったか

回答	件数	割合(%)
非常に参考になった	135	64.0%
まあまあ参考になった	75	35.5%
あまり参考にならなかった	0	0.0%
全く参考にならなかった	0	0.0%
無回答	1	0.5%
合計	211	100.0%

⑤ 各プログラムについての感想

研修会で行ったすべてのプログラムについて、9割以上が「非常に参考になった」または「まあまあ参考になった」と回答した。

図表11 「1. 取組を実施する背景」について、参考になったか

回答	件数	割合(%)
非常に参考になった	156	73.9%
まあまあ参考になった	50	23.7%
あまり参考にならなかった	0	0.0%
全く参考にならなかった	1	0.5%
この講義は受講できなかった	4	1.9%
合計	211	100.0%

図表12 「2. 手引きの紹介」について、参考になったか

回答	件数	割合(%)
非常に参考になった	109	51.7%
まあまあ参考になった	95	45.0%
あまり参考にならなかった	3	1.4%
全く参考にならなかった	0	0.0%
この講義は受講できなかった	4	1.9%
合計	211	100.0%

図表13 「3. 専門職の役割－補聴器相談医」について、参考になったか

回答	件数	割合(%)
非常に参考になった	133	63.0%
まあまあ参考になった	75	35.5%
あまり参考にならなかった	0	0.0%
全く参考にならなかった	0	0.0%
この講義は受講できなかった	3	1.4%
合計	211	100.0%

図表14 「4. 専門職の役割－言語聴覚士」について、参考になったか

回答	件数	割合(%)
非常に参考になった	120	56.9%
まあまあ参考になった	88	41.7%
あまり参考にならなかった	1	0.5%
全く参考にならなかった	0	0.0%
この講義は受講できなかった	2	0.9%
合計	211	100.0%

図表15 「5. 実例紹介－栃木県さくら市」について、参考になったか

回答	件数	割合(%)
非常に参考になった	139	65.9%
まあまあ参考になった	66	31.3%
あまり参考にならなかった	2	0.9%
全く参考にならなかった	0	0.0%
この講義は受講できなかった	4	1.9%
合計	211	100.0%

図表16 「6. 実例紹介－北海道遠別町」について、参考になったか

回答	件数	割合(%)
非常に参考になった	136	64.5%
まあまあ参考になった	65	30.8%
あまり参考にならなかった	4	1.9%
全く参考にならなかった	0	0.0%
この講義は受講できなかった	6	2.8%
合計	211	100.0%

図表17 自由記述による主な感想

研修会全体
<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修時間、構成、内容など全てにおいてよかった。また講義内容も大変参考になった。次年度以降も継続して実施してもらいたい。 ・ 手引き（第2版）をまず確認しようと思った。 ・ 大変わかりやすい説明で興味深く聞くことができた。住民の関心も高く、議会でも話題になっているテーマなので今後も知識を深めていきたい。 ・ どの講師の方のご講話もわかりやすく、すぐに実践に移せる内容ばかりで大変参考になった。次年度から早速着手できるように、所属内で協議を開始したい。 ・ 聞こえは加齢による仕方ないものと考え、啓発普及の視点が薄かったが、取り組めそうな内容だと感じた。

- ・大きな負担なく取り組める内容を検討していきたいと考えられる機会になった。
- ・令和 6、7 年度ときこえの講話を行っているが、次年度以降の事業展開について悩んでいたため、大変参考になった。
- ・補聴器に慣れる時間が必要と初めて知った。まずは周知することが大事だと思った。
- ・次年度から高齢者補聴器購入助成事業を開始する準備を行っているが、本人・家族への啓発も併せて行う必要性を強く感じた。初年度は実施できなくても、徐々に取り組めるよう検討したいと思った。
- ・補聴器購入費用を助成した人を対象としたフォローアップの方法について、先進自治体を参考にしたい。
- ・事業の進め方だけでなく予算もセットで話を伺いたかった。
- ・都内だと近隣の騒音苦情の問題もあり、TV のボリュームや話し声には敏感になるため、年齢を絞った社会的孤立と聞こえの調査を実施してみたいと思った。また、認知症の予防として難聴の早期発見早期介入をするならば、事業評価の指標についてももう少し解説が欲しかった。

1. 取組を実施する背景

- ・耳鼻咽喉科医の先生から、そもそも難聴とは何なのか、治療はどのようなものがあるか等、専門的根拠も含めての説明がとても勉強になった。大変参考になった。
- ・耳鼻科医の受診を勧める際のポイントがわかりやすかった。耳の聞こえに対するメカニズムが非常にわかりやすかった。
- ・耳垢の話が興味深かった。難聴は加齢によって起こるものと、耳垢が原因によって聞こえづらさが出てくる治る難聴もあると知り、窓口で補聴器助成の相談にいらっしゃった方にもまずは耳鼻科の受診を積極的に勧めてご自身の耳の状態について知っていただきたいと思った。
- ・そうなのか！と気づきが多い講義だった。社会福祉係として補聴器の申請にかかわったり、包括支援係として補聴器のクーリングオフに関わったりしている中で、知っていなければならない情報だと感じた。
- ・ランセットの認知症の危険因子について知ってから、なんとなく取組の必要性は感じていたが、何から始めればよいかわからずにいたので、非常に参考になった。また、実際に住民の方に聞いていただく講話資料をもとにお話くださったので、どのように伝えればよいかイメージが付いた。

2. 手引きの紹介

- ・資料などが準備されていて、すぐに実施できるようになっているということを知らなかったのが、今後活用してみたいと思った。
- ・手引きの内容がわかりやすく、使いやすそうということがわかったので、今後活用していきたい。
- ・手引きの重点的な内容を再確認できた。
- ・医療職ではなくても講義ができるところまで作成されていて驚いた。活用させて頂きたい。
- ・この手引きについてももう少し長い時間解説してくれるとなおよかった。
- ・取組の流れがわかり参考になった。

3. 専門職の役割－補聴器相談医

- ・補聴器相談医の資格があることを知れてよかった。
- ・補聴器相談医の存在は知っていたが、購入後のフォローや費用助成のことまで踏み込んでいただけるイメージがなかったので、知ることができてよかった。
- ・補聴器の調整には時間を要することが通常だということが知れて良かった。
- ・医療費控除になることは知らなかった。住民の負担が軽減されることにつながるので、具体的に調べてみたい。
- ・当市にも補聴器相談医がいることがわかったので、連携をとっていきたい。
- ・受診を勧める際には、今後のことも視野に入れて補聴器相談医がいる耳鼻科の受診を勧めていきたいと思った。
- ・補聴器相談医と上手く繋がるのが重要であると感じた。都道府県は県医師会との連携など市町村が相談医とつながれるような支援が必要と感じた。

4. 専門職の役割－言語聴覚士

- ・ 言語聴覚士の方に入ってもらおうという発想がなかったので、実際に言語聴覚士の方からの取組を聞くことができ、入ってもらおうビジョンが想像しやすかった。
- ・ 相談医が無い地域や認定補聴器専門店が無い地域においては、言語聴覚士の役割が相当重要であると感じた。現在は協力を依頼しているが、より具体的な依頼を行うべきであると感じた。
- ・ 児童の場面では ST (言語聴覚士) さんにお世話になっているが、高齢の分野では関わりが薄い印象があるので活用方法を知ることができて良かった。
- ・ 地域リハビリテーション支援事業で言語聴覚士の方に講話を依頼しているが、嚥下や口腔機能の話が中心で、管理栄養士の講話と重なるところがあると感じていた。今後、聞こえの内容にシフトしていくのも良いと感じた。
- ・ 聴覚分野に携わる言語聴覚士は少ないと思うので、都道府県または市町村の言語聴覚士学会に関わってもらえるか考えるきっかけになった。

5. 事例紹介－栃木県さくら市

- ・ 通いの場に赴き講義を重ねることで聴力に興味を持ってもらう働きかけが素晴らしいと思った。
- ・ とても分かりやすく説明いただいた。事例の具体的な取組内容、課題などわかりやすかった。
- ・ 高齢者はあまり耳について興味を持っていないという結果はまさにそうだと思った。ただ、実際に講話を行うと評価が良いとのことで、関心を持ってもらうためにも大切な支援だなと感じた。
- ・ 実際にやってみてのポイントがわかりやすかった。自分たちの町でやってみたら、どこを対象として誰といくか等考えながら聞かせていただいた。
- ・ 実践されたからこそその苦労も分かり、非常に参考になった。是非、多くの自治体向けに広めていただきたい。
- ・ 通いのサロンをターゲットに、展開していく部分など具体的な方法が聞いて良かった。また、フォローアップが手厚くできていて素晴らしいと感じた。
- ・ 事業の組み立てや事前準備や調整、実施時の状況からフォローアップまで一連の流れの具体例を聞いて良かった。県内でも難聴支援に取り組む市町村が増えてきており、さくら市に視察させていただきたい。

6. 事例紹介－北海道遠別町

- ・ 社会資源が乏しい地域でもしっかりと高齢者の課題にアプローチされていて感銘を受けた。
- ・ 人口が少ないことを地域の特性としてとらえ、全数把握に取り組んでいることは素晴らしいと思った。単独実施では、男性が多く参加されたという、男性をいろいろな事業に引っ張り出すのに役立つかもしれないと思った。インセンティブの取り方も教えていただき、とても参考になった。
- ・ 耳鼻科医がいなくても、他の専門職との連携でうまく事業を展開されていると感心した。少子高齢化、高齢化率、耳鼻咽喉科のない自治体、と状況がよく似ていて、とても親近感がわいた。
- ・ インセンティブ交付金に該当することを知ることができて良かった。受診が言語聴覚士への相談でも可となることは知らなかった。
- ・ 地域の集いの場に出向いたほうが早期発見や早期介入につながりやすい、とのお話から、聞こえについて関心を持っていただくためにも自らが発信していくことが重要だと感じた。
- ・ 若い世代への講話が好評だったというのが意外だった。若いうちから意識を高めてもらうことが大切であると改めて感じた。
- ・ 自治体の状況がかなり異なるので、直接的に参考にはならなかったが、地方で頑張っている保健師さんの活動を聴くこと自体が、とても励みになった。ありがとうございました。

3. 自治体職員向け実践報告会の実施

本章では、自治体向けに実施した実践報告会の内容及び参加者アンケートの結果について記載する。

(1) 実践報告会実施概要

自治体における実際の事例を紹介することで、未実施自治体の取組着手の参考としてもらうことを目的として、自治体職員を対象に実践報告会を実施した。

図表18 実践報告会概要

実施日時	令和8年2月24日(火)14:00~16:00
実施方法	Zoom Meetingによるオンライン実施
対象者	市町村の高齢者支援担当課、健康政策担当課、障害福祉担当課等
周知方法	厚生労働省から各自治体へ開催案内を发出 (開催案内にZoomURLを記載していたため、飛び入り参加も可能とした)
参加者数	・事前申込数:145 ・当日の最大接続アカウント数:204(事務局、厚生労働省、発表者を含む)
プログラム	・1.事務局から手引きの紹介(15分) ・2.取組発表①秋田県仙北市(15分) ・3.取組発表②埼玉県鴻巣市(15分) ・4.取組発表③神奈川県藤沢市(15分) ・5.取組発表④静岡県伊豆の国市(15分) ・6.発表自治体への質疑応答(15分) ・7.(参考)日本補聴器販売店協会からリーフレットのご紹介(10分)
効果測定	以下の内容について、参加者へのアンケートを実施 ・高齢者福祉に関するこれまでの業務経験年数 ・現在またはこれまでに自治体で行っている高齢者の難聴に関する取組 ・実践報告会の内容を受け、所属する自治体の取組について感じたこと ・会全体及び各プログラムについて参考になったかどうか

(2) 参加者アンケートの結果

① 回答者数及び回答者の高齢者福祉に関するこれまでの業務経験年数

当日の最大接続アカウント数は204(事務局、厚生労働省、発表者を含む)で、そのうち110人によるアンケート回答があった。

回答者の高齢者福祉に関するこれまでの業務経験年数に大きな偏りはなかった。

図表19 高齢者福祉に関するこれまでの業務経験年数

回答	件数	割合 (%)
1年未満	30	27.3%
1年以上3年未満	35	31.8%
3年以上5年未満	18	16.4%
5年以上	27	24.5%
合計	110	100.0%

② 高齢者の難聴についてこれまでに自治体で実施している取組

約7割の自治体は難聴に係る何らかの取組を実施しており、取組の内容としては、「聞こえに関する講話や相談会の開催」を行っている自治体が40.0%と最も多く、次いで「窓口での聴力補助スピーカー等の導入」を行っている自治体が32.7%であった。「その他」の回答では、「3月3日の耳の日にちなんだLINE配信による普及啓発」、「通いの場へのリーフレット配布による普及啓発」等が挙げられた。

図表20 実施している取組（複数回答可）

回答	件数	割合 (%)
聞こえに関する講話や相談会の開催	44	40.0%
窓口での聴力補助スピーカー等の導入	36	32.7%
補聴器購入費用の助成	31	28.2%
アプリやチェックリストを使った聞こえチェックの実施	24	21.8%
聞こえに関する取組への住民のニーズの把握（アンケート調査や地域の民生委員や地域包括支援センター等からの聴き取り等）	17	15.5%
その他	7	6.4%
現在またはこれまでに上記の取組は行っていない	27	24.5%

③ 実践報告会の内容を受けて感じたこと

実践報告会の内容を受けて感じたことで、「あまり費用をかけずに取組を行うことができることを知れて、参考になった」が49.1%と最も多かった。次いで「いま行っている取組を拡大したり、新たな工夫をしてみようと思った」が35.5%、「新しい取組を検討してみようと思った」が24.5%と、参加者の多くが高齢者の難聴に関する取組の拡大や着手に前向きな感想をもったことが分かった。

「その他」の回答では、「インセンティブ交付金等の予算・会計の計上について、参考になった」、「高齢者の補聴器購入費用助成を検討しているが、早期発見や早期治療へ繋げていく必要があることを知った」等が挙げられた。

図表 2 1 実践報告会の内容を受けて感じたこと（複数回答可）

回答	件数	割合 (%)
あまり費用をかけずに取組を行うことができることを知れて、参考になった	54	49.1%
いま行っている取組を拡大したり、新たな工夫をしてみようと思った	39	35.5%
新しい取組を検討してみようと思った	27	24.5%
専門職がいなくても取組を行うことができることを知れて、参考になった	23	20.9%
その他	4	3.6%
話を聞いても、自分の自治体での取組実施は難しいと感じた	8	7.3%

④ 実践報告会全体についての感想

実践報告会全体の感想について、9割以上が「非常に参考になった」または「まあまあ参考になった」と回答した。

図表 2 2 実践報告会全体について、参考になったか

回答	件数	割合 (%)
非常に参考になった	45	40.9%
まあまあ参考になった	63	57.3%
あまり参考にならなかった	1	0.9%
全く参考にならなかった	0	0.0%
無回答	1	0.9%
合計	110	100.0%

⑤ 各プログラムについての感想

実践報告会で行ったすべてのプログラムについても、9割以上が「非常に参考になった」または「まあまあ参考になった」と回答した。

図表 2 3 「1. 手引きの紹介」について、参考になったか

回答	件数	割合 (%)
非常に参考になった	40	36.4%
まあまあ参考になった	66	60.0%
あまり参考にならなかった	0	0.0%
全く参考にならなかった	0	0.0%
この講義は受講できなかった	4	3.6%
合計	110	100.0%

図表 2 4 「2. 事例発表 秋田県仙北市」について、参考になったか

回答	件数	割合 (%)
非常に参考になった	51	46.4%
まあまあ参考になった	56	50.9%
あまり参考にならなかった	1	0.9%
全く参考にならなかった	0	0.0%
この講義は受講できなかった	2	1.8%
合計	110	100.0%

図表 2 5 「3. 事例発表 埼玉県鴻巣市」について、参考になったか

回答	件数	割合 (%)
非常に参考になった	53	48.2%
まあまあ参考になった	55	50.0%
あまり参考にならなかった	0	0.0%
全く参考にならなかった	0	0.0%
この講義は受講できなかった	2	1.8%
合計	110	100.0%

図表 2 6 「4. 事例発表 神奈川県藤沢市」について、参考になったか

回答	件数	割合 (%)
非常に参考になった	40	36.4%
まあまあ参考になった	63	57.3%
あまり参考にならなかった	1	0.9%
全く参考にならなかった	0	0.0%
この講義は受講できなかった	6	5.5%
合計	110	100.0%

図表 2 7 「5. 事例発表 静岡県伊豆の国市」について、参考になったか

回答	件数	割合 (%)
非常に参考になった	50	45.5%
まあまあ参考になった	55	50.0%
あまり参考にならなかった	0	0.0%
全く参考にならなかった	0	0.0%
この講義は受講できなかった	5	4.5%
合計	110	100.0%

図表 2 8 自由記述による主な感想

実践報告会全体
<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後もこのような実践報告会をお願いしたい。できれば、事業費や活用している補助金などもあわせて報告していただくとありがたい。 ・ 各市が工夫しながら聞こえに関する取組を行っていることがわかり、とても参考になった。当自治体でもできるところから取り入れたい。 ・ きっかけを作り、ご自身や家族、周りの方にも気づいてもらうことが必要だと感じた。 ・ 受診勧奨を実施しても、なかなか受診に結びつかない状況があることが分かった。今後、効果的な取組などあれば、今回のような研修会に参加してみたいと思った。 ・ 他の自治体におけるモデル事業を含む取組内容や実践後の課題等について詳しく聞くことができ、補聴器購入費助成の他に、高齢者の難聴に対して何ができるかを考える参考になった。今後については、本市の市民のニーズを考慮して検討していきたい。 ・ 実施し継続するには予算が必要で、特に補聴器助成は国県の財政支援が欲しい。
1. 手引きの紹介
<ul style="list-style-type: none"> ・ 手引きを活用して、今度の事業実施に活かしていきたい。 ・ 勧奨後の受診率の低さを知れて良かった。フォローアップや説明の仕方を検討していく。
2. 実例発表－秋田県仙北市
<ul style="list-style-type: none"> ・ 日常生活に困っていない参加者が多いので、そのフォローアップ対応（個別相談）は参考になった。 ・ 通いの場でのアプローチは参考になった。

・ 本人が困ってなくても家族が困っているという問題を知ることができた。

3. 実例発表－埼玉県鴻巣市

- ・ 包括の委託の方法や細かい工夫が参考になった。
- ・ 少ないスタッフ人数で効率よく活動している点が参考になった。
- ・ 部局を超えた取組ができていることがわかり、参考になった。

4. 実例発表－神奈川県藤沢市

- ・ アンケート結果が学びになった。
- ・ 難聴に関する取組や関連事業における課題を挙げているのが参考になった。受診勧奨等の目安がないと自信をもって対応できないという点に共感した。

5. 実例発表－静岡県伊豆の国市

- ・ 議会の要望や審議会での検討など、制度を始めるにあたり、具体的な内容でわかりやすかった。
- ・ 結果と課題とそれに対する検討事項が参考になった。結果と課題については同じ感触を持っている。
- ・ 女性対象者が多かったのもあるのかもしれないが、受診を検討してくれた方が多かったので見習いたい。

4. 手引きを活用したモデル事業の実施

本章では、モデル事業の概要と調査結果を記載する。

(1) モデル事業の実施概要

① 目的

昨年度までに作成及び改訂した手引きを活用して、自治体による聞こえに関する普及啓発や簡易スクリーニングによる早期発見を中心とした「聞こえの講座」及びその後のフォローアップをモデル事業として行うことで、引き続き手引きの実効性や事業の効果的な実施方法を検証する。

② モデル自治体の募集

ア. 募集方法

モデル自治体の募集に当たっては、モデル事業についての募集案内を厚生労働省から各自治体に発出し、応募のあった6か所に協力を依頼した。

イ. モデル自治体の決定

今年度のモデル自治体は、以下の6自治体であった。

図表29 モデル自治体一覧

#	自治体名	人口	65歳以上人口	高齢化率
1	北海道遠別町	2,258	947	41.9%
2	宮城県七ヶ浜町	17,553	6,007	34.2%
3	群馬県川場村	2,973	1,199	40.3%
4	東京都町田市	430,170	117,692	27.4%
5	静岡県伊豆の国市	45,983	15,826	34.4%
6	静岡県長泉町	43,705	9,762	22.3%

③ 実施内容

図表30のとおり、講話や聞こえのチェック（簡易スクリーニング）等による＜普及啓発・早期発見＞、難聴の疑いがある人の医療機関の受診や専門職の相談による＜早期介入＞、その後の未受診者等に対する＜フォローアップ＞の3段階による事業を実施した。

なお、聞こえのチェックの結果、難聴の疑いがあると考えられる場合には、近隣の耳鼻咽喉科を案内、または、近隣に耳鼻咽喉科がない地域においては、言語聴覚士や保健師等の地域の専門職へ相談するよう勧奨した。

モデル事業による効果測定を行うため、＜普及啓発・早期発見＞では、「聞こえの講座」の参加前に聞こえに関する認識や生活習慣を聞く「事前アンケート」を行い、参加後には講話を聞いて聞こえのチェックを受けたことによる意識の変化等を聞く「事後アンケート」を行った。また、＜フォローアップ＞として、「聞こえの講座」の参加から約2か月後にその後の生活や意識の変化を聞く「フォローアップアンケート」を実施した。効果測定の詳細については「(2) モ

デル事業参加者へのアンケートによる効果測定」において後述する。

加えて、モデル事業を実施したことによる効果や実施する上での困難等について確認するため、モデル事業を行った自治体に対する質問紙調査を実施した。

図表30 モデル事業の流れ



④ 実施結果

各モデル自治体での実施概要は、図表31のとおりである。全6自治体8か所で実施し、合計参加者数は160人（有効回答数：159）、うち受診勧奨対象者数は91人であった。

図表31 モデル自治体一覧

#	自治体名	実施箇所数	主な実施の場	合計参加者数	うち受診勧奨対象者数 ¹
1	北海道遠別町	1 箇所	通いの場	22 人	15 人
2	宮城県七ヶ浜町	1 箇所	サロン、老人クラブ	16 人	11 人
3	群馬県川場村	2 箇所	市職員向け衛生講習会	43 人	23 人
4	東京都町田市	1 箇所	通いの場	29 人	11 人
5	静岡県伊豆の国市	1 箇所	通いの場	20 人	18 人
6	静岡県長泉町	2 箇所	サロン、体操教室	37 人	13 人
—	合計	8 箇所	—	160 人	91 人

¹ 「受診勧奨対象者」とは、聞こえのチェックのうち1つ以上「はい」と回答しかつ補聴器を使用していない人または事前アンケートや相談の内容から受診が必要と考えられる人を指す。一部、本人の受診拒否等により実際には受診勧奨を行っていないケースも含む。

(2) モデル事業参加者へのアンケートによる効果測定

ここからは、モデル事業参加者へのアンケートによる効果測定の結果について記載する。

① 効果測定の概要

モデル事業の参加者に対し、アンケート調査を実施し、モデル事業の効果測定を行った。なお、実際に使用したアンケート調査票については、手引きの巻末資料を参照されたい。

図表32 参加者へのアンケート調査の概要

調査目的	<ul style="list-style-type: none"> 「聞こえの講座」の前後及び「聞こえの講座」に参加した約2か月後に意識や生活習慣等に関する質問紙調査を行うことで、参加による意識や生活習慣等の変化を分析する
調査対象	<ul style="list-style-type: none"> モデル自治体で実施した「聞こえの講座」に参加し、質問紙調査による事業への協力に同意した住民合計160人
調査方法	<ul style="list-style-type: none"> 「事前アンケート」及び「事後アンケート」 ：当日集まった参加者にアンケート用紙を配布して実施 「フォローアップアンケート」 ：「聞こえの講座」から約2か月後に郵送または対面にて実施
回答者数	<ul style="list-style-type: none"> 「事前アンケート」及び「事後アンケート」 ：160人（有効回答数：159） 「フォローアップアンケート」 ：122人（回収率76.3%）
実施時期	<ul style="list-style-type: none"> 「事前アンケート」及び「事後アンケート」 ：令和7年10月～令和8年1月（各モデル自治体での「聞こえの講座」開催時） 「フォローアップアンケート」 ：令和7年12月～令和8年2月（「聞こえの講座」から約2か月後）
調査項目	<p>事前アンケート</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加者の基礎情報 （年齢、性別、住まいの形態、世帯構成、かかりつけ耳鼻科医の有無、これまでの聞こえに関する相談経験の有無） 聞こえの状況 （聞こえのチェックリスト5項目、補聴器装用状況、聞こえに関する困りごと） 聞こえに関する認識 （聞こえへの意識、聞こえに関する知識、心掛けている生活習慣）
	<p>事後アンケート</p> <ul style="list-style-type: none"> 聞こえのチェックの結果 「聞こえの講座」参加による意識や知識の変化 （理解の深まり度合、講話の内容及び聞こえチェックの感想、生活習慣や耳鼻科受診に対する意識の変化） 感想や意見
	<p>フォローアップアンケート</p> <ul style="list-style-type: none"> その後の耳鼻科の受診状況（受診の有無、その理由、治療等の内容） その後の生活や行動、意識の変化

② 当日事前アンケートの結果（n = 159）

ここでは、聞こえの講話や聞こえチェック等の聞こえの講座を受ける前に実施した当日事前アンケートの結果を記載する。

ア. 基本情報

参加者は、女性が73.0%で、年代は75歳から84歳が全体の約半数を占めており、90歳以上も10.1%いた。戸建て住宅に住む人が88.7%を占め、夫婦二人暮らしが33.3%で最も多かった。かかりつけ耳鼻咽喉科があるのは27.0%で、耳鼻咽喉科医に聞こえの相談をしたことがある人は26.4%いた。

図表33 性別

回答	該当者数	割合(%)
男性	43	27.0%
女性	116	73.0%
合計	159	100.0%

図表34 年代

回答	該当者数	割合(%)
50歳～54歳	1	0.6%
55歳～59歳	2	1.3%
60歳～64歳	1	0.6%
65歳～69歳	9	5.7%
70歳～74歳	17	10.7%
75歳～79歳	39	24.5%
80歳～84歳	48	30.2%
85歳～89歳	26	16.4%
90歳以上	16	10.1%
合計	159	100.0%

図表35 住まいの形態

回答	該当者数	割合(%)
自宅（戸建て住宅）	141	88.7%
自宅（マンション等集合住宅）	15	9.4%
高齢者施設・グループホーム	1	0.6%
その他	1	0.6%
無回答	1	0.6%
合計	159	100.0%

図表36 世帯構成

回答	該当者数	割合(%)
一人暮らし	32	20.1%
夫婦二人暮らし	53	33.3%
こどもの家族と同居	37	23.3%
未婚のこどもと同居	17	10.7%
親と同居	4	2.5%
兄弟や親戚と同居	3	1.9%
その他	6	3.8%
無回答	7	4.4%
合計	159	100.0%

図表37 かかりつけ耳鼻咽喉科医の有無

回答	該当者数	割合(%)
有り	43	27.0%
無し	111	69.8%
無回答	5	3.1%
合計	159	100.0%

図表38 耳鼻咽喉科での聞こえ相談経験の有無

回答	該当者数	割合(%)
有り	42	26.4%
無し	108	67.9%
無回答	9	5.7%
合計	159	100.0%

イ. 聞こえのチェックリストを用いた聞こえの状況・受診勧奨対象者

モデル事業では、聞こえのチェックリストを用いて参加者の聞こえの状況を確認し、補聴器を使用しておらず、チェック項目のうち1つ以上チェックがついた場合または「6. 聞こえについての困りごと・相談事がある」と回答した場合に受診勧奨対象者とした。

「5. 大勢の人がいる場所や周りがうるさい中での会話は、聞きたい人の声が聞きづらいと感じる」と回答した人は50.9%で、参加者のうち補聴器を使用しているのは13.2%であった。

こうした結果から、参加者のうち受診勧奨対象となったのは57.2%であった。

図表39 聞こえの状況（複数回答可）

チェック項目	該当者数	割合(%)
1. 会話をしているときに聞き返すことがよくある	69	43.4%
2. 相手の言った内容を聞き取れなかったとき、推測で言葉を判断することがある	78	49.1%
3. 電子レンジの「チン」という音やドアのチャイムの音が聞こえにくいと感じることがある	23	14.5%
4. 家族にテレビやラジオの音量が大きいとよく言われる	56	35.2%
5. 大勢の人がいる場所や周りがかうるさい中での会話は、聞きたい人の声が聞きづらいと感じる	81	50.9%
6. 聞こえについて心配なこと・困りごとがある	19	11.9%
7. 現在、補聴器を使用している	21	13.2%

図表40 受診勧奨対象者の数

結果	該当者数	割合(%)
受診勧奨対象	91	57.2%
受診勧奨対象外（補聴器装用中でない）	48	30.2%
受診勧奨対象外（補聴器装用中）	20	12.6%
合計	159	100.0%

ウ. 性別、年齢と受診勧奨対象のクロス集計

受診勧奨対象かどうかと性別、年齢とのクロス集計を行った結果、今年度の参加者においては、性別による有意な差は見られなかった。また、70歳以上では、補聴器を使用している人が1割以上おり、80歳以上では年齢が上がるにつれて補聴器装用者の割合が増える傾向が見られた。

図表41 性別×受診勧奨対象

	受診勧奨対象		受診勧奨対象外 (補聴器装用中でない)		受診勧奨対象外 (補聴器装用中)		合計	
	該当者数	行%	該当者数	行%	該当者数	行%	該当者数	行%
男性	23	53.5%	12	27.9%	8	18.6%	43	100.00%
女性	68	58.6%	36	31.0%	12	10.3%	116	100.00%
合計	91	57.2%	48	30.2%	20	12.6%	159	100.00%

図表4 2 年代×受診勧奨対象

年代	受診勧奨対象		受診勧奨対象外 (補聴器装用中でない)		受診勧奨対象外 (補聴器装用中)		合計	
	該当者数	行%	該当者数	行%	該当者数	行%	該当者数	行%
50歳～54歳	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.00%
55歳～59歳	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2	100.00%
60歳～64歳	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1	100.00%
65歳～69歳	6	66.7%	3	33.3%	0	0.0%	9	100.00%
70歳～74歳	11	64.7%	4	23.5%	2	11.8%	17	100.00%
75歳～79歳	26	66.7%	9	23.1%	4	10.3%	39	100.00%
80歳～84歳	25	52.1%	18	37.5%	5	10.4%	48	100.00%
85歳～89歳	16	61.5%	5	19.2%	5	19.2%	26	100.00%
90歳以上	6	37.5%	6	37.5%	4	25.0%	16	100.00%
合計	91	57.2%	48	30.2%	20	12.6%	159	100.00%

エ. 日々心掛けていること

食事、運動、睡眠及び禁煙について心掛けている人が約6～7割だった一方で、聞こえに関する内容では最も多いのが「2. 大音量でテレビを見たり、音楽を聴かないようにしている」で、37.1%であった。「その他」では、「耳掃除をしている」等が挙げられた。

また、「その他」を除いた8項目についての回答者全体の平均該当個数は 3.64 であった。なお、「心掛けていることはない」という選択肢を設けていなかったため、該当するものが一つもない場合と設問に対して無回答の場合がある。

図表4 3 日々心掛けていること (n = 159、複数回答可)

質問	該当者数	割合(%)
1. 定期的に耳鼻咽喉科を受診している	14	8.8%
2. 大音量でテレビを見たり、音楽を聴かないようにしている	59	37.1%
3. 長時間、イヤホンを使用しないようにしている	45	28.3%
4. 大きな音が常時出ているような場所を避けている	52	32.7%
5. 栄養バランスがとれた食事をしている	94	59.1%
6. 適度な運動をしている	109	68.6%
7. 規則正しい睡眠をとっている	95	59.7%
8. 煙草を吸っていない	107	67.3%
9. その他	4	2.5%
(その他を除いた8項目の平均該当個数：3.64)		

③ 当日事後アンケートの結果 (n = 159)

ここでは、聞こえの講話や聞こえチェック等の聞こえの講座を受けた後に実施した当日事後アンケートの結果を記載する。

ア. 自身の聞こえの状態についての感想

聞こえのチェックを受けたことによる自身の聞こえの状態についての感想について、「予想し

ていた通りだった」と回答した人が最も多く、34.0%だった。

図表4 4 自身の聞こえの状態についての感想

回答	該当者数	割合(%)
思っていたより悪かった	9	5.7%
予想した通りだった	54	34.0%
思っていたより良かった	29	18.2%
特になし	41	25.8%
無回答	26	16.4%
合計	159	100.0%

イ. 聞こえに関する理解の変化

聞こえの講座に参加したことによる聞こえに関する理解の変化について、76.1%が「理解が深まった」と回答した。また、半数以上の参加者が、「1.聞こえづらさを放っておくと、認知機能に影響があるかもしれないこと」、「3.聞こえづらい状態は改善できることがあるかもしれないこと」、「4.生活習慣を見直すことで、聞こえづらさの進行が予防できるかもしれないこと」について、初めて知ったと回答した。

図表4 5 聞こえに関する理解の変化

回答	該当者数	割合(%)
理解が深まった	121	76.1%
理解が深まらなかった	6	3.8%
どちらともいえない	24	15.1%
無回答	8	5.0%
合計	159	100.0%

図表4 6 聞こえの講話を聞いて初めて知った内容（複数回答可）

質問	該当者数	割合(%)
1.聞こえづらさを放っておくと、認知機能に影響があるかもしれないこと	87	54.7%
2.聞こえづらさを放っておくと、人との繋がりに支障をきたすかもしれないこと	69	43.4%
3.聞こえづらい状態は改善できることがあるかもしれないこと	97	61.0%
4.生活習慣を見直すことで、聞こえづらさの進行が予防できるかもしれないこと	86	54.1%
5.聞こえづらいときや伝わりづらいときの工夫の具体例	52	32.7%
6.初めて知った内容は1つも無かった	22	13.8%

ウ. 日々の生活への意識の変化

聞こえの講座に参加したことにより、66.7%が「これからは耳にやさしい行動を取るように気を付けようと思った」と回答した。

図表47 日々の生活への意識の変化

回答	該当者数	割合(%)
気を付けようと思った	106	66.7%
気を付けようと思わない	5	3.1%
どちらともいえない	9	5.7%
以前から気を付けている	23	14.5%
無回答	16	10.1%
合計	159	100.0%

エ. 受診意向の変化

聞こえの講座に参加したことにより、32.1%が「耳鼻咽喉科を受診しようと思った」と回答した。

図表48 受診意向の変化

回答	該当者数	割合(%)
受診しようと思った	51	32.1%
受診しようとは思わない	35	22.0%
どちらともいえない	37	23.3%
以前から定期的に受診している	14	8.8%
無回答	22	13.8%
合計	159	100.0%

オ. 講座を家族や友人に勧めたいか

「聞こえの講座」の参加を家族や友人に勧めたいかについて、55.3%が「勧めたいと思う」と回答した。

図表49 講座を家族や友人に勧めたいか

回答	該当者数	割合(%)
勧めたいと思う	88	55.3%
勧めたいとは思わない	11	6.9%
どちらともいえない	41	25.8%
無回答	19	11.9%
合計	159	100.0%

④ フォローアップアンケートの結果 (n = 122)

ここでは、聞こえの講座から約2か月後に実施したフォローアップアンケートの結果を記載する。

ア. その後の受診状況

聞こえの講座からフォローアップアンケートの回答までの間に耳鼻咽喉科を受診した人は、13.1%であった。また、聞こえの講座の際に受診勧奨対象となった者の受診率は15.1%で、受診勧奨対象外の2つの集団に比べ5ポイントほど高かった。

図表5 0 受診状況

回答	該当者数	割合(%)
受診した	16	13.1%
受診していない	99	81.1%
無回答	7	5.7%
合計	122	100.0%

図表5 1 受診状況×受診勧奨対象

受診勧奨対象	受診した		受診していない		無回答		合計	
	該当者数	行%	該当者数	行%	該当者数	行%	該当者数	行%
受診勧奨対象	11	15.1%	60	82.2%	2	2.7%	73	100.00%
受診勧奨対象外 (補聴器装用中でない)	4	10.5%	32	84.2%	2	5.3%	38	100.00%
受診勧奨対象外 (補聴器装用中)	1	9.1%	7	63.6%	3	27.3%	11	100.00%
合計	16	13.1%	99	81.1%	7	5.7%	122	100.00%

イ. 受診状況と基本情報のクロス集計

受診状況と性別のクロス集計（図表5 2）では、受診した人の割合は、女性に比べ男性の方が6.2ポイント高く17.6%であった。また、受診状況と年代のクロス集計（図表5 3）について、サンプル数が10を超える年代のなかでは、70歳～74歳の受診率が最も低く、15人のうち一人も受診していなかった。受診状況と住まいの形態のクロス集計（図表5 4）では「自宅（一戸建て）」以外はサンプル数が少なく、有意な比較をすることができなかった。受診状況と世帯構成のクロス集計（図表5 5）では、サンプル数が10を超えるもののなかでは「一人暮らし」の受診率が最も高く17.9%であった。

図表5 2 性別×受診状況

性別	受診した		受診していない		無回答		合計	
	該当者数	行%	該当者数	行%	該当者数	行%	該当者数	行%
男性	6	17.6%	25	73.5%	3	8.8%	34	100.00%
女性	10	11.4%	74	84.1%	4	4.5%	88	100.00%
合計	16	13.1%	99	81.1%	7	5.7%	122	100.00%

図表5-3 年代×受診状況

年代	受診した		受診していない		無回答		合計	
	該当者数	行%	該当者数	行%	該当者数	行%	該当者数	行%
50歳～54歳	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1	100.00%
55歳～59歳	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2	100.00%
60歳～64歳	0	-	0	-	0	-	0	-
65歳～69歳	0	0.0%	6	100.0%	0	0.0%	6	100.00%
70歳～74歳	0	0.0%	15	100.0%	0	0.0%	15	100.00%
75歳～79歳	5	16.1%	25	80.6%	1	3.2%	31	100.00%
80歳～84歳	7	17.1%	33	80.5%	1	2.4%	41	100.00%
85歳～89歳	1	6.3%	12	75.0%	3	18.8%	16	100.00%
90歳以上	3	30.0%	5	50.0%	2	20.0%	10	100.00%
合計	16	13.1%	99	81.1%	7	5.7%	122	100.00%

図表5-4 住まいの形態×受診状況

住まいの形態	受診した		受診していない		無回答		合計	
	該当者数	行%	該当者数	行%	該当者数	行%	該当者数	行%
自宅（一戸建て）	15	13.6%	89	80.9%	6	5.5%	110	100.00%
自宅（マンション等集合住宅）	0	0.0%	9	90.0%	1	10.0%	10	100.00%
高齢者施設・グループホーム	0	-	0	-	0	-	0	-
その他	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1	100.00%
無回答	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.00%
合計	16	13.1%	99	81.1%	7	5.7%	122	100.00%

図表5-5 世帯構成×受診状況

世帯構成	受診した		受診していない		無回答		合計	
	該当者数	行%	該当者数	行%	該当者数	行%	該当者数	行%
一人暮らし	5	17.9%	22	78.6%	1	3.6%	28	100.00%
夫婦二人暮らし	4	8.9%	39	86.7%	2	4.4%	45	100.00%
こどもの家族と同居	3	12.5%	19	79.2%	2	8.3%	24	100.00%
未婚のこどもと同居	1	7.7%	10	76.9%	2	15.4%	13	100.00%
親と同居	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2	100.00%
兄弟や親戚と同居	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.00%
その他	0	0.0%	4	100.0%	0	0.0%	4	100.00%
無回答	2	40.0%	3	60.0%	0	0.0%	5	100.00%
合計	16	13.1%	99	81.1%	7	5.7%	122	100.00%

ウ. 受診した/受診しなかった理由

受診した理由では、「自分の聞こえ具合について確認したかったから」が最も多く 68.8%であった。

図表56 受診した理由（n=16、複数回答可）

回答	該当者数	割合(%)
自分の聞こえ具合について確認しなかったから	11	68.8%
聞こえの講座に参加して、受診が必要だと思ったから	7	43.8%
しばらく耳鼻咽喉科に行っていなかったから	3	18.8%
家族や友人に勧められたから	2	12.5%
その他	2	12.5%
n	16	100.0%

また、受診しなかった理由では、「このままでも生活に支障がないから」が最も多く77.8%であった。

図表57 受診しなかった理由（n=99、複数回答可）

回答	該当者数	割合(%)
このままでも生活に支障がないから	77	77.8%
受診する時間がなかったから	12	12.1%
既に補聴器や聞こえを助ける機器を使っているから	9	9.1%
受診しても良くなれないと思ったから	7	7.1%
受診を勧められたことを忘れていたから	1	1.0%
その他	14	14.1%
n	99	100.0%

エ. 受診結果や治療等の内容

耳鼻咽喉科を受診した際の診断や治療の内容として、「耳垢の除去をした」が最も多く31.3%であった。

図表58 受診結果や治療等の内容（n=16、複数回答可）

回答	該当者数	割合(%)
定期的な受診を勧められた	4	25.0%
補聴器の装用を勧められた	4	25.0%
補聴器以外の聴力補助器（スピーカー、イヤホン等）の使用を勧められた	1	6.3%
耳垢の除去をした	5	31.3%
薬による治療を勧められた	1	6.3%
その他	2	12.5%
n	16	100.0%

オ. 日々心掛けていることについての変化

日々心掛けていることについて、事前アンケート（参照：図表43）と同じ選択肢で該当の有無を聞いたところ、「大音量でテレビを見たり、音楽を聴かないようにしている」では10ポイントほど該当者の割合が増加していた。一方で、それ以外の選択肢のほとんどは事前アンケートと比べて該当者数が減っており、その他を除いた8項目の平均選択個数は3.53個から3.34個へ減少した。

図表59 日々心掛けていること (n = 122、複数回答可)

質問	該当者数	割合(%)	事前 アンケート時
1. 定期的に耳鼻咽喉科を受診している	5	4.1%	8.2%
2. 大音量でテレビを見たり、音楽を聴かないようにしている	58	47.5%	36.1%
3. 長時間、イヤホンを使用しないようにしている	32	26.2%	26.2%
4. 大きな音が常時出ているような場所を避けている	23	18.9%	35.2%
5. 栄養バランスがとれた食事をしている	68	55.7%	55.7%
6. 適度な運動をしている	77	63.1%	66.4%
7. 規則正しい睡眠をとっている	69	56.6%	54.9%
8. 煙草を吸っていない	75	61.5%	70.5%
9. その他	3	2.5%	3.3%
(その他を除いた8項目の平均選択個数：3.34)			(3.53) ※

※フォローアップアンケート回答者のみの平均

カ. 行動や気持ちの変化

聞こえの講座参加後の行動や気持ちの変化として、「耳や聞こえに関する情報をもっと知りたいと思うようになった」と回答したのが26.2%で最も多かった。

図表60 その後の行動や気持ちの変化 (n = 122、複数回答可)

回答	該当者数	割合(%)
人と話すことが多くなったような気がする	21	17.2%
孤立感やストレスが減ったような気がする	10	8.2%
外出する機会が増えたような気がする	13	10.7%
音楽やテレビを楽しめるようになった気がする	15	12.3%
自分の状態を知るため、検診を積極的に受けるようになった	12	9.8%
耳や聞こえに関する情報をもっと知りたいと思うようになった	32	26.2%
その他	12	9.8%
n	122	100.0%

(3) モデル自治体職員への質問紙調査

ここでは、モデル自治体の担当者に対して行った質問紙調査の結果について記載する。

① モデル自治体職員への質問紙調査の概要

6つのモデル自治体に対し、以下のとおり、モデル事業実施に係る質問紙調査を実施した。

図表6-1 モデル自治体職員への質問紙調査の概要

調査目的	・実際に手引きに掲載している内容に沿って事業を実施した自治体担当者から、手引きを活用した取組の効果や課題等についての意見を収集することで、取組実施に関する課題や困難を把握すること
調査対象	・今年度のモデル自治体（6自治体）
回答者数	・全6自治体
実施時期	・令和8年2月
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ・参加目的、実施による効果 ・実施準備 (庁内外の連携先、連携に当たっての苦労や効果、実施場所の選定理由や参加者の募集方法) ・実施当日の様子 (参加者の年代や健康状態、適切だと思う対象者群、アンケートへの意見、講話の話者や所要時間、当日困難と感じた点) ・フォローアップ (フォローアップの実施方法や連携先、フォローアップ時に予想される困難) ・今後の実施に向けて (来年度以降の実施予定やその内容、自治体独自で行う場合に想定される困難)

② 調査結果

ア. モデル事業参加の目的

モデル事業に参加した目的や理由についての回答は、以下のとおりであった。

- ・ 近くに耳鼻科がなく受診が難しい地域であり、地域リハビリテーションの言語聴覚士につながられるような取組を実施したい
- ・ 高齢者の難聴に関する地域の関心がどのくらいあるかなど、実態を知りたいと考えたため
- ・ 高齢化社会の進行により加齢性難聴の人が増加しているが、難聴を「老化の一部」として放置しやすく、難聴高齢者の早期発見が難しい現状があるため。また、いずれは補聴器購入費助成事業をつなげていきたい
- ・ 昨年度からヒアリングフレイルの啓発に取り組んできたが、モデル事業に継続して参加することで、市の取組の効果検証につながると考えたため
- ・ 補聴器購入費助成事業があり、昨年度試験的に開催するためモデル事業に参加したところ好評だったこと、昨年度の実験から事務負担が多くはないと考えたため
- ・ 補聴器購入費助成事業は長年継続しているものの、補聴器の早期装用について住民に啓発する機会を設けておらず、課題を感じていた。インセンティブ交付金の加算項目である難聴高齢者の早期発見の取組にもつながると考えたため

イ. 目的に合った取組が実施できたか

目的に合った取組が実施できたかについては、すべての自治体が「できた」「概ねできた」と回答した。

図表6 2 目的に合った取組が実施できたか

回答	件数	割合(%)
できた	1	16.7%
概ねできた	5	83.3%
あまりできなかった	0	0.0%
できなかった	0	0.0%
合計	6	100.0%

ウ. モデル事業による参加者への効果

モデル事業による参加者への効果については、「参加者から好意的な感想が聞かれるなど、聞こえに関する意識が向上した」とすべての自治体が回答しており、2自治体が「参加者が医療機関を受診したり、専門職へ相談したりするなど、具体的な行動に繋がった」と回答した。

図表6 3 モデル事業による参加者への効果 (n=6、複数回答可)

回答	件数	割合(%)
参加者から好意的な感想が聞かれるなど、聞こえに関する意識が向上した	6	100.0%
参加者が医療機関を受診したり、専門職へ相談したりするなど、具体的な行動に繋がった	2	33.3%
参加者の具体的な行動の結果、生活の質が向上した	1	16.7%
参加者に関する効果はなかった	0	0.0%
参加者に関する効果があったかわからない、把握していない	0	0.0%

エ. モデル事業による自治体への効果

モデル事業による自治体への効果については、「取組を行ったことで住民のニーズを把握することができた」とすべての自治体が回答しており、次いで3自治体が「取組を行ったことで庁内の職員や関係者の取組に関連する知識が深まった」と回答した。

図表6 4 モデル事業による自治体への効果 (n=6、複数回答可)

回答	件数	割合(%)
取組を行ったことで住民のニーズを把握することができた	6	100.0%
取組を行ったことで庁内の職員や関係者の取組に関連する知識が深まった	3	50.0%
取組を行ったことで庁外の関係者や関係機関との連携が深まった	1	16.7%
参加者からさらなる要望があり、取組の周知や規模の拡大が進んだ	0	0.0%
取組の具体的な効果が見られたことで、規模を拡大して継続したり、別の新たな取組を開始したりすることに繋がった	0	0.0%
自治体の取組に関する効果はなかった	0	0.0%
自治体の取組に関する効果があったかわからない、把握していない	0	0.0%

オ. 庁内連携

庁内連携の状況については、担当課のみで実施した自治体と庁内の複数部署で連携して実施

した自治体が半々であった。連携先としては、健康増進分野の担当部署や広報の担当部署、地域包括支援センター等が挙げられた。

図表65 庁内連携の有無

回答	件数	割合(%)
庁内連携はせず、担当課のみで実施した	3	50.0%
庁内の部署と連携した	3	50.0%
合計	6	100.0%

カ. 庁外連携

庁外の連携先については、図表66のとおり各自治体より様々な機関が挙げられ、「その他」の回答では、「民生委員」、「シルバー人材センター」、「補聴器販売店」が挙げられた。

具体的な連携内容としては、「事業への理解及び協力」、「参加者の募集への協力」、「講話の実施やサポート」等が挙げられた。

図表66 庁外の連携先（n=6、複数回答可）

回答	件数	割合(%)
医師会	3	50.0%
地域の耳鼻咽喉科医院	3	50.0%
地域の言語聴覚士	2	33.3%
地域包括支援センターや通いの場等、地域の集まりの場	5	83.3%
その他	3	50.0%

キ. 実施準備の段階での課題や困難

実施準備の段階での課題や困難についての主な回答は、以下のとおりであった。

- 既存のフレイルチェック会に加える形で聞こえの講座を実施したため、追加の配布物や導線の変更、アンケートの回収等のオペレーションに苦労した
- 開催実施可能期間が短く、また時期的に冬の開催だったので、予定していた地区サロンでその時期にサロンの開催がない所が多く、開催場所の確保が困難であった

ク. 聞こえの講座の実施場所

聞こえの講座の実施場所については、「住民主体の通いの場や運動教室」と回答したのが3自治体で最も多かった。

図表67 聞こえの講座の実施場所（n=6、複数回答可）

回答	件数	割合(%)
住民主体の通いの場や運動教室	3	50.0%
高齢者向けの介護予防に関するイベント	2	33.3%
自治体主催の通いの場や運動教室	1	16.7%
住民・自治体以外が主催する通いの場や運動教室	1	16.7%
通所サービス事業所	0	0.0%
高齢者以外を対象とした健康づくりに関するイベント	0	0.0%

実施場所の選定理由としては、ほぼすべての自治体が「もともと実施予定の通いの場やイベ

ントに合わせて実施することで、参加者を集めやすいと考えたため」と回答し、「昨年度は市で選定した特定の通いの場で実施したが反響が大きかったことから、今年度は公募を行い、希望のあった通いの場で実施した」という自治体もあった。

また、住民主体の通いの場での実施においての工夫として、「事前にその団体のリーダーや定例会等に説明して実施の了承を得るようにした」という回答もあった。参加者の募集については、「定員を設定して募集したが、定員がすぐにいっぱいになるほど応募があり、反響が大きいことを感じた」という回答が複数あった。

ケ. 参加者集団の主な状態像

参加者集団の主な状態像について、「健康・フレイル・要介護（身体機能障害等）」の3段階で尋ねたところ、ほとんどの自治体が「健康またはフレイル」、「フレイル」と回答した。

なお、参加者の実際の年代等の詳細については、(2)参加者アンケートの結果で記載している。

図表68 参加者集団の主な状態像

回答	件数	割合(%)
健康	1	16.7%
健康またはフレイル	2	33.3%
フレイル	3	50.0%
要介護（身体機能障害等）	0	0.0%
合計	6	100.0%

コ. 実施目的と参加者集団の適性

実施目的と参加者集団の適性については、4自治体が「適切である」または「やや適切である」と回答した一方で、2自治体が「わからない」と回答した。「わからない」と回答した自治体からは、「普及啓発にはもっと若年層へのアプローチが適切だと感じた」、「対象者を一律に年齢で区切るよりも講話やアンケートを理解できる人が適切だと思う」という意見が聞かれた。

また、事業の実施目的により対象とすべき集団は異なり、普及啓発であれば高齢者のなかでも生活改善等へのモチベーションが高いような集団、自身で受診できるような健康状態の方を対象とすべきであることや、早期発見においては聞こえづらくなっている人が多い後期高齢者を中心として実施することが効果的だという意見があった。

図表69 実施目的と参加者集団の適性

回答	件数	割合(%)
適切である	2	33.3%
やや適切である	2	33.3%
あまり適切ではない	0	0.0%
適切ではない	0	0.0%
わからない	2	33.3%
合計	6	100.0%

サ. 参加者へのアンケート

参加者へのアンケートの分量については、「やや量が多い」、「量が多い」と回答したのが5自治体で、難易度については、「やや難しい」、「難しい」と回答したのが4自治体であった。

いずれにおいても、ケ. 参加者集団の主な状態像での回答のとおり、参加者の年代や健康状態等によってアンケートの実施における困難さは大きく異なるため、参考として参照されたい。

図表70 アンケートの分量

回答	件数	割合(%)
適切	1	16.7%
やや量が多い	1	16.7%
量が多い	4	66.7%
合計	6	100.0%

図表71 アンケートの難易度

回答	件数	割合(%)
適切	2	33.3%
やや難しい	3	50.0%
難しい	1	16.7%
合計	6	100.0%

シ. 講話の実施者

講話の実施者については、「事務職員」が4自治体で最も多く、4自治体のうち3自治体が講話の実施者について「適切だった」と回答した。講話の実施者が保健師だった自治体と事務職員だった自治体で1か所ずつが講話の実施者は「適切でなかった」と回答し、その理由について「医師の方が効果があったかもしれない」、「本来は耳鼻咽喉科医や言語聴覚士が行い、相談にも乗るのが良いと考える」という意見があった。

図表72 講話の実施者（n=6、複数回答可）

回答	件数	割合(%)
保健師	2	33.3%
（うち、外部の保健師）	(0)	(0.0%)
言語聴覚士	0	0.0%
（うち、外部の言語聴覚	(0)	(0.0%)
医師	0	0.0%
（うち、外部の医師）	(0)	(0.0%)
事務職員	4	66.7%
看護師	0	0.0%
合計	6	100.0%

図表73 講話の実施者×講話の実施者が適切だったか

講話の実施者	適切だった		適切ではなかった		合計	
	件数	行%	件数	行%	件数	行%
保健師	1	50.0%	1	50.0%	2	100.0%
事務職員	3	75.0%	1	25.0%	4	100.0%
合計	4	66.7%	2	33.3%	6	100.0%

ス. 講話の長さや難易度

講話の長さについては、すべての自治体が「適切」と回答した、講話の難易度については、「適切」と回答したのが5自治体であった。また、講話の内容については、「補聴器と集音器の違いなどを追加すべきではないか」という意見が聞かれた。

なお、講話の難易度についても、参加者の年代や健康状態等によって適切な難易度が異なるため、参考として参照されたい。

図表74 講話の長さ

回答	件数	割合(%)
長い	0	0.0%
やや長い	0	0.0%
適切	6	100.0%
やや短い	0	0.0%
短い	0	0.0%
合計	6	100.0%

図表75 講話の難易度

回答	件数	割合(%)
難しい	0	0.0%
やや難しい	0	0.0%
適切	5	83.3%
やや易しい	1	16.7%
易しい	0	0.0%
合計	6	100.0%

セ. 受診勧奨

当日の対象者への受診勧奨については、半数が「あまりスムーズに実施できなかった」と回答した。その理由としては、「受診勧奨対象者が多く、一人ひとりの相談時間が長かった」、「受診・相談の必要性をうまく伝えられなかった」等が挙げられた。

図表76 対象者への受診勧奨の実施

回答	件数	割合(%)
スムーズに実施できた	0	0.0%
ややスムーズに実施できた	2	33.3%
あまりスムーズに実施できなかった	3	50.0%
スムーズに実施できなかった	0	0.0%
わからない	1	16.7%
合計	6	100.0%

ソ. フォローアップの実施予定

質問紙調査の回答後に予定しているフォローアップの実施方法については、電話、郵送、定期的な集まりの場での実施等の様々な回答があった。「アプローチをする予定はない」と回答したのは1自治体で、その理由としては、「既に講座から1か月後に電話による勧奨をしているため、

2か月後での再勧奨は過度と考えるため」であった。

図表77 フォローアップの実施方法

回答	件数	割合(%)
電話による受診勧奨	2	33.3%
訪問による受診勧奨	0	0.0%
郵送による受診勧奨	1	16.7%
その方が参加予定の定期的な集まりの場に出向いて受診勧奨	2	33.3%
アプローチをする予定はない	1	16.7%

タ. 未受診者へのアプローチ

未受診者へのアプローチに当たっての連携先や困難な点についての主な回答は、以下のとおりであった。なお、特に外部機関等とは連携せず、庁内の担当者（保健師や看護師等の専門職含む）により実施予定と回答したところが3自治体あった。

図表78 未受診者へのアプローチ（自由回答）

項目	回答
連携予定の外部機関や関係者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民生委員 ・ 地域包括支援センター
困難と感じる点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事務職員からの受診勧奨を予定しており、事務職員では難聴による受診の必要性を適切に理解してもらうのが困難だ ・ 受診して検査を受ける際の医療費は無料ではなく（保険診療ではあるが通常の受診と同様に一部自己負担は生じる）、強く受診勧奨をすることが難しい ・ 検査等を行える医療機関が地域にない

チ. 次年度以降の実施予定

調査回答時点での次年度以降の実施予定については、すべての自治体が「来年度も継続して実施する予定だ」または「来年度も継続する方向で検討している」と回答した。

図表79 次年度以降の実施予定

回答	件数	割合(%)
来年度も継続して実施する予定だ	2	33.3%
来年度も継続する方向で検討している	4	66.7%
現時点ではどちらともいえない	0	0.0%
合計	6	100.0%

また、次年度以降の実施に当たっての変更点は次のとおりであった。

- ・ 参加者の負担軽減のため、アンケートの分量を減らす
- ・ 「聞こえの講話」資料について、受診の必要性がより伝わるようなスライドや参加者にとって真新しい情報を増やす
- ・ 講話の時間を長めにする
- ・ 講話の実施者として言語聴覚士に協力依頼することを検討する

ツ. モデル事業としてではなく独自で取組を実施する場合に想定される困難

モデル事業としてではなく独自で取組を実施する場合に想定される困難や必要な支援については、次のような意見が挙げられた。

- 人口の3割以上が高齢者で、高齢福祉担当部署だけでは対応できない状況になりつつあることから、厚生労働省以外の省庁とも連携し部門横断で取り組めるような体制を後押ししてほしい
- 庁内で取組の必要性について合意形成し、協働して取り組む仕組みが必要
- 自治体職員も聞こえや難聴についての知識を深めるとともに、講話の際の質疑応答や個別相談に対応できる専門職に関わってもらう方が安心だ
- 外部の関係者（医師や言語聴覚士等の専門職）に講話を依頼する場合、講師謝礼が必要だ
- 各資料やアンケート用紙の印刷・郵送費が必要だ
- 準備から実施、フォローまでのスケジュールが分かりやすく整理されていると取り掛かりやすい
- 効果検証のためのアンケート設計及び集計が最も困難だ

5. まとめ

研修会、実践報告会及びモデル事業の実施並びに検討委員会での議論を踏まえ、難聴高齢者の早期発見や早期介入に係る自治体による取組に関する現状や課題、今後の必要な施策等について、次のとおり整理した。

【研修会・実践報告会による成果】

本調査研究で行った自治体職員向け研修会・実践報告会には多数の自治体職員が参加し、事後アンケートにおいても前向きな反応が多かったことから、自治体における難聴対策に対する潜在的関心は高いことがうかがえる。実際に、事例発表をした自治体宛に研修後に複数自治体から問い合わせや講師依頼が寄せられており、具体的な取組に関する情報提供が他の自治体での新たな取組の着手に結び付く可能性が示された。自治体職員は様々な担当業務を抱えており、なかなか他の自治体の事例に触れる機会がないため、今回のような研修会等を通じた事例の共有は、実施の心理的ハードルを下げ、費用をかけず、専門職がいなくても始められることを具体的に実感する契機となると考えられる。

また、研修会では本事業の検討委員である耳鼻咽喉科医や言語聴覚士による説明も行っており、事後アンケートでは、「こうした専門職の話聞く機会は貴重でとても勉強になった」という感想が多く見られた。検討委員会のなかでも、その日限りのコンテンツとするのではなく、アーカイブ配信をするなど、研修内容を広く活用できる仕組みがあるべきだという意見が聞かれた。以上を踏まえると、自治体職員は定期的な異動もあることから、難聴高齢者の取組に必要な知識を学ぶことができる動画等のコンテンツが用意されることは有用だと考えられる。

【自治体での難聴高齢者の早期発見等の取組における専門職との連携】

自治体での難聴高齢者の早期発見等の実際の取組については、今年度のモデル事業参加自治体から、事務職員が講話を実施できるような資料になっていたことで実施のハードルを下げられたとの意見があった。一方、事務職員では受診勧奨や個別の質問対応は難易度が高いとの指摘があった。また、保健師でも聞こえに関する知識が充分でない場合には、受診勧奨を適切に行えたかどうか悩ましいという意見も聞かれた。

聞こえの講話の資料を用いることで事務職員が実施することはできるものの、より効果的な取組とするためには、自治体の保健事業部門との連携や、地域の専門職（耳鼻咽喉科医、言語聴覚士等）との協働が必要となる。地域リハビリテーション活動支援事業等のスキームを活用しながら、専門的助言・相談ができる体制を確保している自治体もあり、こうした取組におけるさらなる工夫について、整理し広く周知することも効果的と考えられる。

【受診勧奨の課題と評価方法の再整理】

難聴の疑いがある人を発見した場合の受診勧奨については、上述のとおり事務職員では効果的な説明が難しいことに加え、検討委員会では、健康に暮らしている人が難聴であることを申告されたときの精神的なショックや、実際に医療機関を受診して異常がなかった場合の医療費

の自己負担への不満等が受診行動の阻害要因の一つになり得るということについて議論がされた。さらに、豪雪等の地理・季節要因により受診機会そのものが制約される地域もあり、単純に受診率のみで事業成果を評価することには限界があるという意見が聞かれた。

したがって、自治体で取組を実施する際の評価指標としては、参加者のその後受診の有無に加え、本人や家族の気付き、補聴器や支援機器を含む情報へのアクセス等、受診に至らない場合も含めた段階的なアウトカム指標を組み合わせて設定することが適切と考えられる。

また、今年度のモデル事業においてはフレイル状態の方の参加も多く、聞こえの講話を聞いたことを数か月後には忘れてしまうことも想定された。今後、自治体での取組の精度を高めるためには、どのような状態像の対象者に対して、どの程度の効果（受診・相談・生活上の変化等）が得られやすいのかを分析することが必要である。

【啓発対象の拡張（家族・若年層を含むポピュレーションアプローチ）】

検討委員会では、難聴対策の普及には、ハイリスクアプローチに加え、住民全体に向けたポピュレーションアプローチを並行して実施する必要性も示された。高齢者本人が自身の聞こえにくさを受け入れて諦めているケースも少なくないことから、本人への直接的働きかけだけでなく、家族（特に子世代等）が動画等を通じて知識を得て、親世代を気にかけるきっかけとなる設計も有効と考えられる。加えて、若年層に対する知識普及は将来的な予防にもつながり得るため、自治体の啓発戦略として対象者の拡大可能性を含め、段階的な展開（例：地域サロン、高齢者教室、家族向け周知、学校・職域等との連携）を検討する余地がある。

以上より、難聴高齢者の早期発見や早期介入に係る取組は、医療・介護・地域づくりにまたがる横断的課題であり、高齢者に限ったものではないともいえる。そのため、地域資源の状況によらずどの自治体でも無理なく開始することができ、かつ継続可能な取組として定着することが、取組の成果の最大化に向けて重要であると考えられる。

令和7年度老人保健健康増進等事業
難聴高齢者の早期発見・早期対応等の手引きを活用した
市町村での円滑な事業実施に向けての調査研究事業
事業報告書

令和8年3月

PwC コンサルティング合同会社